

「一帯一路」是々非々のスタンスで 中国西南地域で要衝を視察

2017年度中国委員会(委員長:伊東信一郎)は、2017年12月5日～8日、中国・北京、重慶、成都にミッションを派遣した。ヒアリングや視察を通じて、日中関係の好転を確認。「一帯一路」構想への理解を深めたほか、新しい産業分野での日中の企業間協力の可能性を知ることができた。



■概要

重慶、成都で重要施設を視察 「一帯一路」の現状と今後を把握

本ミッションの目的は、日中関係の現状や今後の経済協力の可能性を探るとともに、中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」への理解を深めること。日中双方の政府、研究機関、企業など、幅広い層の関係者からヒアリングし、現地を視察した。

北京では、中国国务院直属のシンクタンク、社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院の李向陽院長と、日本貿易振興機構(JETRO)北京事務所から、

「一帯一路」の現状と今後について説明を受け、意見交換をした。

重慶では、日本通運重慶支店長の國松周平氏から、中国～欧州間の鉄道を活用したクロスボーダー物流ビジネスの最新状況と見通しの説明を受けた。次いで、ドイツのデュイスブルクに至る「渝新欧鉄道」の始発駅など、「一帯一路」の重要施設を見学した。

成都では、成都伊藤洋華堂の本部を擁する双楠店を訪問し、「消費・購買力」の観点から中国経済の現状を把握。四川省人民政府省長の尹力氏から、「一帯一路」での四川省の役割を聞いた。



横井裕 中華人民共和国駐劔 特命全権大使への表敬



尹力 四川省人民政府省長への表敬

■団員名簿(敬称略)

(役職は派遣時)

団 長: 伊東 信一郎	中国委員会 委員長(ANA ホールディングス 取締役会長)
副団長: 姥貝 卓美	中国委員会 副委員長(三菱ケミカル 相談役)
熊谷 亮丸	中国委員会 副委員長(大和総研 常務執行役員 チーフエコノミスト)
曾谷 太	中国委員会 副委員長(ソマール 取締役社長)
船津 康次	中国委員会 副委員長(トランスコスモス 取締役会長兼CEO)
本城 正哉	中国委員会 副委員長(住友生命保険 取締役(常勤監査委員))
松島 訓弘	中国委員会 副委員長(電通 顧問)
ワーキング・グループ・メンバー:	
竹村 倫人	(ANA ホールディングス グループ経営戦略室 経営企画部 部長)
井川 けい花	(大宇宙ジャパン 営業部 部長)
齋藤 尚登	(大和総研 経済調査部 担当部長 主席研究員)
田 子其	(電通 法務マネジメント局 CSR 推進部 兼エグゼクティブ・オフィス 渉外業務部 シニアマネジャー)
劉 兆剛	(ソマール 物資部)
随行者: 吉原 大司	(ANA ホールディングス 秘書部 マネジャー)
諸 紅霞	(大和証券 北京駐在員事務所 首席代表)

ミッション日程 (2017年12月5日～8日)

■12月5日 東京発→北京着

- 横井裕 中華人民共和国駐劔 特命全権大使 表敬
- 唐家璇 中国日本友好協会 会長 表敬・夕食会

■12月6日

- 李向陽 社会科学院 アジア太平洋グローバル戦略研究院 院長 意見交換
- 堂ノ上武夫 日本貿易振興機構(JETRO) 北京事務所 所長 意見交換
- 北京発→重慶着
- 小松道彦 在重慶日本国総領事 表敬・夕食会

■12月7日

- 國松周平 日通国際物流(中国)有限公司 重慶支店 支店長 意見交換
- 鉄道コンテナセンター駅/西部物流園内完成車税関検査ライン/西部物流園内ショールーム 視察

重慶発→成都着

- 樋口昭 成都伊藤洋華堂 総経理 意見交換/双楠店 視察
- 尹力 四川省人民政府省長 表敬
- 四川省人民政府との夕食懇談会

■12月8日 成都発→東京着

■総括

新たなビジネスやサービス 普及も淘汰も速い中国経済

日中国交正常化45周年の節目を2017年に迎え、また、日中平和友好条約締結40周年となる2018年を目前に、日中関係は大きく改善に向けて進んでいる。そうした中で実施した今回の視察では、中国経済が引き続き、新しいビジネスやサービスを、スピード感を持って生み出し、社会生活に確かな変化をもたらしていることが確認できた。

具体的には、北京でのシェアサイクル(自転車)ビジネスは、始まってから急激に普及し、淘汰・集中されるまで1年も要さないほどの速さだった。

また、キャッシュレス決済は、北京、重慶、成都とも、個人店から高級店まで急速に浸透していた。比較的裕福なファミリー層が多く住む地域にある成都伊藤洋華堂双楠店では、現金の使用率は20%程度にまで下がり、現金を必要としない「レジレス」店舗への移行も視野に入れていた。

他にも、「利便性」「体験・コト消費」「手頃感と賢い消費」といった志向を持つ消費者のニーズと、IT・デジタル技術が結び付くことで、日々新たなビジネスが誕生し、人々の間に普及していく様子が実感できた。

開放性の高い「一帯一路」構想 是々非々のスタンスで

「一帯一路」構想は、明確な地理的範囲や定議が示されているわけではない。



唐家璇 中国日本友好協会 会長との夕食懇談会

欧米主導の経済秩序と比べて、参加国の資格要件、権利義務などを厳密に規定しない地域経済協力プログラムだ。開放性・柔軟性の高さが特質といえる。李向陽院長によれば、参画する民間企業に

とっての「利益」と同時に、関係各国との「道義」を重視することを原則に掲げ、中国が国際社会に公共財を提供するメカニズムだという。

「一帯一路」構想の中心的プロジェクトに、中国～欧州間物流整備がある。成功事例の筆頭とされるのが、重慶～ドイツ(デュイスブルク)間を走る渝新欧鉄道だ。所要日数は海上輸送の3分の1にあたる16日で、コストも航空輸送の2分の1に抑えられる。そのため、航空輸送と海上輸送の中間商品として注目が集まっている。

「一帯一路」構想を、中国による支配権拡大の試みと頭から否定するのではなく、是々非々のスタンスで臨む必要があるだろう。構想自体が紆余曲折を経ながら進む可能性を念頭に、日本企業としては、冷静に個別案件の機会をうかがい、条件が見合う場合には積極的に参入することだ。

中国南西部はアジアの物流ハブ 世界的なIT生産拠点

四川省などの中国内陸部は近年、沿海部と比べた人件費の安さから、生産



樋口昭 成都伊藤洋華堂 総経理との意見交換(双楠店)

拠点の移転や増強時の選択肢として注目され、自動車やIT系製造業が多く進出している。

重慶は、全世界のパソコン生産の3分の1を担うまでに発展した。四川省も、スマートフォンやパソコンのディスプレイの世界的な生産拠点として、多くのグローバル企業に供給している。こうした動きから、四川省人民政府の尹力省長は、将来的には四川省が世界のスマートフォンの2分の1にあたるディスプレイを生産するとの見通しを示した。

アジアの主要都市を結ぶ円の中心に位置するのが中国であり、さらにその中央にあるのが重慶市や四川省だ。

この観点から、古くから、四川省を世界交易の中心地(ハブ)とする見方があった。「一帯一路」構想以前から伝統的に、中国西南地域は物流ハブとしての経済発展モデルを描いてきたといえる。

成都は現在、成都双流国際空港に次ぐ2番目の空港を建設中だ。1都市で二つの国際空港を持つのは上海市だけだったが、成都の第2空港が2020年に開港すれば、新たな経済発展エンジンになるだろう。



小松道彦 在重慶日本国総領事への表敬



劉平 西部物流園 副総経理との意見交換